災害時のペットを通じた被災者支援に関する現場研究

一平成28年熊本地震の事例より一

武内真里奈

本研究は災害時にコミュニケーションを通じたペット支援を行うことが被災者支援につながることを示したものである。まず、災害時のペット救援の先行研究を概観し、ペット救援に関しての、制度面や技術面での支援、ペットそのものの支援に関する研究や事例紹介は存在するものの、ペットと飼い主の関係そのものの支援の研究の少なさを指摘した。次に理論的枠組みとして大澤(1990)による社会学的身体論を参照し、「〈他者〉」と「規範」に論点を絞って概観した。その上でペットは飼い主にとっては「他者」(異なる身体)であり、非飼い主にとっては〈他者〉(根源的他者)であることを本研究の仮説とした。

調査は、平成28年熊本地震を事例として扱った。熊本県上益城郡益城町の避難所であった益城町総合体育館に併設された、被災した飼い主のペットの預かり所である益城町わんにやんハウスと、仮設住宅の1つであったテクノ仮設団地を主なフィールドとした。わんにやんハウスではスタッフの指示のもとでペットの飼育補助を行うボランティアとして活動し、テクノ仮設団地ではペットの飼い主たちのマナーに関する意識の啓発イベントに参加しつつ運営の手伝いを行った。訪問回数は8回、活動日数は13日間であった。また、わんにやんハウスのスタッフと被災した飼い主を対象にインタビューを行った。協力者はハウスのスタッフ2人と飼い主7人の、計9人であった。飼い主のうち6人は過去にわんにやんハウスにペットを預けており、1人はわんにやんハウスには関係していなかった。

フィールドワークの結果はエスノグラフィーにまとめた。エスノグラフィーからは、活動を通じて、筆者自身のペットに対する認識が〈他者〉から「他者」へと変容したことを示唆する結果が得られた。また、エスノグラフィーやインタビューの結果からは、飼い主にとってはペットが「他者」であるものの、非飼い主にとっては〈他者〉であるがゆえに、災害発生後の生活ではペットにまつわる問題が生じることが分かった。また、わんにゃんハウスはペットの健康の維持のみならず、飼い主の生活再建の支えにもなり、更に飼い主のペットの飼い方に関する意識の変化にもつながった。わんにゃんハウスの果たした役割を大澤(1990)に従って読み替えれば、飼い主、ペットたちに対し、スタッフたちがコミュニケーションを重視した支援を行ったがゆえに新たな規範が伝達され、それが飼い主とペットの適切な関係を保つ助けになったことが明らかになった。以上より、災害時に被災者とのコミュニケーションに基づいたペット支援を行うことによって、動物支援が被災者支援につながることが分かったため、本論文では被災者とのコミュニケーションに基づく動物支援の重要性を提唱した。(ボランティア行動学)